

組織目標評価報告書（平成23年度）

部局名：教育学部、教育学研究科

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	自己評価
<p>①-1 目標</p> <p>1. 優秀な学生を確保する取組みの推進</p> <p>①入試委員会を中心として、高校訪問等積極的な学生獲得方針を行うとともにHPや広報用リーフレット等を一層充実させる。</p> <p>②AO入試の検証を行い、入試方法の改善等を具体的に検討する。</p> <p>2. 教育活動の実質化の推進</p> <p>①学部では、教員養成コア・カリキュラムにより教育活動の充実を図る。</p> <p>②教育学研究科では、研究指導を充実させるために、学位論文の研究内容に関する中間発表会を原則として行うものとする。</p> <p>3. 教育実習の充実</p> <p>附属学校園との連携をより一層密にし、教育実習の充実に努める。</p>	<p>1. 入試について</p> <p>●学生確保に繋がるよう、入試委員会を中心として、高校訪問を継続して行うとともに、AO入試を中心とした入試情報や学部の構成・特色等についてわかりやすく紹介し、デザインにも工夫を凝らした広報用リーフレットを作成した。また、より詳しい案内用の大判リーフレットを学部と大学院に分けて作成した。HPIについても、トップページから「入試情報」ページへのリンクを新設するなど使いやすくしている。また、8月に開催したオープンキャンパスには、学部・大学院で2,100人もの参加者があった。</p> <p>●前期・AO入試で入学した学生の追跡調査を行い、データの上からそれぞれの募集単位における入学生の特徴を評価し、今後の入試のあり方を検討する基礎データを得た。</p> <p>2. 教育の実質化について</p> <p>●平成25年度から必修科目となる「教職実践演習」の開講に向けて、改訂した教員養成コア・カリキュラムおよび教職実践ポートフォリオ(ver.2)による教育の充実を図った。教員養成コア・カリキュラムおよび教職実践ポートフォリオ等は、文部科学省初等中等教育局教職員課から高い評価を得ている。本年度中に視察・調査に来学した大学等は、北海道教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、横浜国立大学、静岡大学、大阪教育大学、山口大学、文部科学省高等教育局長(磯田文雄氏)等、多数にのぼる。</p> <p>●教育学研究科では、複数教員による指導体制を整え、これまで実施してきた研究計画書の提出に加え、修士論文に関する中間発表会を制度化して実施した。</p> <p>●教職大学院では、教育委員会・学校との連携により、大学院での研究成果を学校現場に直接還元できるカリキュラムを構築している。修了した学部新卒学生のほとんどは教員となり、現職教員学生の多くは修了後に学校管理職や主幹教諭・指導主事等の指導的役割についている。</p> <p>●教職コア・カリキュラムの構築、学生に対する組織的指導体制の確立、教職実践演習の開講準備や教育実習に係る実践的指導の充実を図った。</p> <p>●教育活動の実質化を目的として、「教員養成プロジェクトによるカリキュラム開発」、「ハラスメントおよび学生対応について」等を主題とするFD研修会を実施した。さらに、15回の授業公開・ピアレビューが実施され、授業実践の在り方のみならず、カリキュラム編成に関する意識をも高めることができた。また、学内COE「支援的評価によるFDと大学院教育改善—やる気を生む評価で教員と院生のコンピテンシーが伸びる—」の最終年度にあたり、「教育学研究科カリキュラムの点検と今後の課題」と題して研修会とシンポジウムを企画・実施した。</p> <p>3. 附属学校園との連携について</p> <p>●教育実習については、学部教員と附属学校園教員が一体となって、実習に関する事前・事後指導を含めて徹底した指導をしている。</p> <p>●附属学校園と研究科教員が利用できるSNSを整備し、教育実習や教育実践発表会等についての連携体制を充実した。</p>
①-2 目標とする(重要視する)客観的指標	<p>4. 国際交流について</p> <p>●カンボジア教育青年スポーツ省(日本の文部科学省に相当)の次官をはじめ教育行政官10名による、教員養成、教員政策等の視察を受け入れた。森田潔学長を表敬訪問したのち、教育学部・教育学研究科及び教師教育開発センターを視察した。</p> <p>●教育学研究科では、O-NECUSプログラムによる東北師範大学との交流を実施しており、平成23年度についてもダブルディグリー2名、短期留学4名の学生を受け入れた。年度中の在籍者は、ダブルディグリー4名、短期留学7名となる。</p> <p>●教育学部では、部局間交流協定に基づき、オーストラリア・キャンベラ大学との学生交流を実施しており、平成23年度についても、学生1名を受入れ、学生1名を派遣した。特に学生の派遣については「教員養成派遣分」として位置付け計画をしており、卒業後、小・中学校の教員となる意志の強い学生を派遣している。</p> <p>●JICAを通じて教員研修の依頼を受け、本年度は、ガーナ国から7月11日から9月8日の期間に12名、アフリカ地域から1月10日から3月2日の期間に11名を受け入れた。さらに、南アフリカからの国際交流による教員雇用など国際化を推進している。</p>

②研究領域	自己評価
②-1 目標 1. 外部資金獲得の推進 組織的に外部資金を獲得することにより、教育学研究科独自の研究を推進する。また、科学研究費補助金の申請率・獲得率を向上させるための支援を行う。 2. 共同研究の推進 教育委員会・附属学校園等と連携して、教育実践に関する共同研究を推進する。	1. 外部資金獲得について ●本年度は、大学教育推進GP経費、CST養成事業経費、特別経費(プロジェクト分)、ユネスコパートナーシップ事業経費、ユネスコスクール事業経費、JICA(教員研修:ガーナ、アフリカ)経費、連合大学院経費、幼稚園資格認定試験経費、小学校資格認定試験経費等、教育学研究科として教員養成に関する外部資金を多数獲得することができた。 ●科研申請率・獲得率の向上については、教育学研究科独自の取り組みとして、下書き指導票を大幅に改善するなどして予備応募書類指導体制の強化を図るとともに、若手研究者への支援に取り組み、長期的に研究成果を挙げることができるよう支援している。 2. 共同研究の推進について ●文部科学省大学教育推進GP「総合大学が担う特色ある教員養成の質保証」については、事業最終年度にあたり、最終報告書を刊行するとともに、最終報告会を文部科学省・教育委員会・学校関係から多数の参加者を得て開催した。 ●教育学研究科一貫教育専門委員会と附属学校園に設置している一貫教育委員会が連携して、引き続き、「幼小中一貫教育」をテーマに教育実践に関する共同研究を推進している。また、昨年度構築した「附属学校園SNS」の運用と、さらなる機能強化をはかり、各学校園で行われた研究発表会等の授業内容についても、SNSを介していつでも意見交換できるようなシステム改善をはかった。 ●特別経費による先進的教員養成プロジェクトでは、附属学校園とも協力して『教科内容構成』指導法ハンドブック 第1版:教員養成のための『教科内容構成』研究』を作成した。これは、中教審等による「教科専門と教科教育を架橋する新たな領域」に対する画期的な考え方を全国に先駆けてまとめており、教員養成カリキュラムで最も注目されるモデルとなっている。 3. 研究成果について ●生活・健康スポーツ学系技術教育講座の笠井俊信准教授は、平成23年9月に日本教育工学会研究奨励賞を受賞した。 ●生活・健康スポーツ学系保健体育講座の原祐一講師は、平成23年12月に日本体育・スポーツ政策学会奨励賞を受賞した。 ●生活・健康スポーツ学系保健体育講座の伊藤武彦教授は、平成24年1月に岡山県保健福祉学会保健福祉学会審査委員長賞を受賞した。
②-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
③社会貢献(診療を含む)領域	自己評価
③-1 目標 1. 免許状更新講習の実施 全学の課程認定学部との連携のもと教育学部が中心となり、多種多様な教員免許状更新講習講座を開講する。 2. 教育委員会との連携推進 岡山県教育委員会および岡山市教育委員会と締結している連携協定により、地域における教育の充実・発展に寄与する。 3. 附属学校園を通じた地域教育への寄与 附属学校園12年一貫教育の実質化を図り、附属学校園一貫教育専門委員会等により、地域を先導する教育実践モデル校としての役割について検討する。	1. 免許状更新講習の実施について ●教員免許状更新講習については、全学の課程認定学部および教育委員会等との連携により実施している。教育学研究科では78講座(全108講座)を担当し、昨年度を大幅に上回る、必修1,446名(前年度1,178人)、選択3,515名(前年度2,263人)の受講者があった。 2. 教育委員会等との連携について ●教育学部・教育学研究科・教師教育開発センターと岡山県および岡山市教育委員会の3者による合同連携協力会議を11月に開催した。岡山県教育次長、岡山市教育長らの出席をいただき、教職大学院の評価と課題、教員養成に関する事項、教員研修に関する事項等、教育の充実・発展に寄与する方策についてまとめた。さらに、連携に関する包括協定について、連携体制の強化と協力事業の活性化のために改訂を行い調印した。 ●平成23年度は、岡山県および岡山市教育委員会との連携事業として、CST事業、特別経費プロジェクト事業を実施している。その他にも岡山県との連携事業は13件、岡山市とは7件であった。 ●岡山県・岡山市教育委員会及び倉敷市教育委員会と連携し、学生の学校支援ボランティア活動・インターンシップ事業等の運営を学部内に設置したスクールボランティアビューローが担う体制を確立した。平成23年度は、研修会参加学生数は349名にのぼった。 3. 附属学校園を通じた地域教育への寄与について ●地域を先導する教育貢献を目指して、一貫教育体制の実施に向けたシステムの構築を進めている。そして、附属学校園に設置の一貫教育委員会と学部の一貫教育専門委員会との合同委員会、正副校長会会議、及び学部・附属学校連絡調整会議において十分なる検討を進めている。 ●幼稚園の3年保育への一本化、小学校の低学年・中学年複式学級の廃止、さらに小学校36人学級への移行については、順調に年次進行中である。ただ、法改正に伴い、平成24年度新1年生から1クラス35人学級とすることとした。
③-2 目標とする(重要視する)客観的指標	
【総括記述欄】	
本年度の大きな事業としては、大学教育推進GP事業、特別経費(プロジェクト分)事業、CST事業を実施した。年度末には、GP報告会、特別経費プロジェクトのフォーラムを開催し、文部科学省・教育委員会・学校関係から多数の参加者があった。また、中教審答申に準拠して開発した「教職実践ポートフォリオ」は、平成25年度から必修化される「教職実践演習」の目標到達の確認指標を提示した履修カルテ例として、文部科学省、国立教育政策研究所をはじめとして全国的に注目され高く評価され、教員養成大学から多くの視察・調査を受けている。さらに、特別経費による先進的教員養成プロジェクトによる、「教科内容構成指導法ハンドブック」は、中教審等による「教科専門と教科教育を架橋する新たな領域」に対する画期的な考え方を全国に先駆けてまとめており、教員養成カリキュラムで最も注目されるモデルとなっている。 外国の教員や行政官を対象とする国際協力活動を多数実施するとともに、附属学校園の一貫教育体制の推進、JSTの理数系教員養成拠点事業、平成23年度特別経費(プロジェクト分)の獲得を契機として、学校・教育行政との連携をより強化し、全国の教員養成教育のモデルとなる体制整備を推進する予定である。	